

# 朝鮮労働党体制の公式化と先軍体制の定着・継承を 誇示した党代表者会

—— 党中央委員の系統別構成分析を中心に ——

齋藤 頼之

(北韓大学院大学校修士課程修了)

## はじめに

朝鮮労働党は2010年6月23日付で中央委員会政治局「決定書」を発出し、「朝鮮労働党代表者会」(以下、今次党代表者会)を9月上旬に召集する旨を予告、各地方・各機関の党代表会を先行実施していたところ、9月28日に今次党代表者会を開催した。また朝鮮労働党は今次党代表者会で中央委員会委員と候補委員を選出して中央委員会9月全員会議を召集し、金正日総書記を始め政治局・書記局・中央軍事委員会・部長級等の党指導部を選出、公表した。

そもそも朝鮮労働党の党代表者会とは、「党大会と党大会の間に党代表者会を招集することができる」(1980年党規約第30条)との任意規定に基づき、「党の路線と政策及び戦略戦術に関する緊急な問題を討議決定し、自らの任務を遂行できない党中央委員会委員、候補委員或いは準候補委員を除名しその欠員を補選する」(同)機構である。また今次党代表者会は1958年3月の第1次党代表者会、1966年10月の第2次党代表者会に続き3回目、党最高指導部を選出する全党的な会議としては1980年10月の第6次党大会以来となる。そのため今次党代表者会は朝鮮労働党指導部の現時点での構成を単に明らかにするだけでなく、朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)の政治社会・経済を観察するに当たっても重要な意義を有している。

なぜなら最高指導者の地位と機能を「脳髓」に擬制し、その下で「中枢神経」たる朝鮮労働党が「人体各部」としての人民大衆を動員していく朝鮮の「有機体国家論」の解釈では、朝鮮労働党の地位と機能は最高指導者のそれに比較して限定的であるが、現実的には最高指導者が全てを政策決定し執行していくことができない以上、朝鮮労働党は最高指導者に代位して政策決定し執行する地位と機能を有するからである。この点から見ても朝鮮労働党の新たな体制が公式化した意味は決して小さくない。

本稿は今次党代表者会の意義を指摘した後、中央委員を階層別に整理し、韓国統一部の公刊資料で判明している職責・経歴により中央委員の系統を「党・政治」「軍事・治安」「経済・技術」の3系統で分類、党指導部の構成を分析すると共に、いわゆる後継問題についても検討する。なお本稿は原則的に中央委員会の正委員のみを対象とし候補委員は扱わない。

## 1. 今次党代表者会の意義

今次党代表者会の最大の意義は、第1に朝鮮労働党体制の公式化という点、第2に先軍体制の定着化およびその継承という点にある。

### (1) 朝鮮労働党体制の公式化

近年の朝鮮労働党は党の組織としての公式的な手続きを踏まない形態で運営されているとみなされてきたが、今次党代表者会という手続きを経て党指導部の体制が明らかにされた。

朝鮮労働党規約上、「党の最高指導機関」と規定され「5年に1回、党中央委員会が召集する」（1980年党規約第21条）党大会は、1980年の第6次党大会開催から約30年が経過した<sup>1)</sup>。また「6ヶ月に1回以上召集する」（同第24条）党中央委員会全員会議も1993年12月の第6期第21次全員会議以降は公表されず、人事面でも政治局員の欠員補充が公表されなくなった。他方、最高人民会議は任期5年の代議員選挙を行なって定期会議を招集するほか、国防委員会や内閣等、政権機関の人事を行ない、その後の人事異動も公表してきた。特に1998年9月には憲法改正を実施して国家主席制を廃止、国防委員会を格上げして「国家主権の最高軍事指導機関であり全般的国防管理機関」（1998年憲法第100条）と定義し、国防委員長は「一切の武力を指揮統率し国防事業全般を指導」（同第102条）すると規定した。

この結果、朝鮮労働党については政治局常務委員会が「金正日1人委員会」で「有名無実化した機構」、政治局会議も「開店休業」、故に党の指導的機能は弱体化した<sup>2)</sup>、という謬論を生んだ。一方、国防委員会と国防委員長の格上げにつき、「国防委員長中心体制という異例的な軍事国家を制度化」したとみなし、「既存の党決定構造と組織原則を形骸化」させたとする評価<sup>3)</sup>が表れた。さらに実質的権力が国防委員会に転移したとする解釈<sup>4)</sup>、或いは先軍政治が「軍中心の国家兵営管理体制」、「軍国主義的な内閣政治体制」だとする解釈<sup>5)</sup>を生じさせた。そうして2009年4月の憲法改正で国防委員長を国家の「最高領導者」（2009年憲法第100条）、国防委員会を「国家主権の最高国防指導機関」（同第106条）と規定したことにより、「党」の弱体化と共に「軍」＝国防委員会の優位という解釈が支配的となった<sup>6)</sup>。

だが今次党代表者会の人事配置の結果、金正日総書記がこれまで同様、党政治局常務委員・党総書記・党中央軍事委員長・軍最高司令官・共和国国防委員長という党・軍・国家の最高位の職責を兼務する体制を維持した。そして政治局員としては従来から高いレベルでの活動が確認されていた幹部の多くを充てた上、個別政策の執行責任者である党書記全てを政治局との兼務とし、さらにその党書記の半数を党部長の兼務とした。このことは、朝鮮労働党は党総書記を最高位に戴き、政治局の集団的政策決定の下で、書記局が執行責任機関となり、担当別に党の各部を指揮し、当該各部が内閣傘下の行政部門を党的に指導、そうして大衆を動員していくという従来どおりの組織運営と政策決定、政策執行システムの大枠を維持したことを意味する。

### (2) 先軍体制の定着化およびその継承

これまで朝鮮労働党指導部は、ソ連・東欧社会主義圏崩壊と金日成主席死去後の劣悪な国内・対外環境<sup>7)</sup>に加え、「砲声なき戦争」或いは「東西冷戦は朝・米対決へと圧縮された」という厳しい情勢認識<sup>8)</sup>

の下、内的困難を克服し外的圧力に対抗していく「革命的軍人精神」を掲げて先軍体制を構築してきたが、今次党代表者会はこの先軍体制を定着させ継承することを明確にした。

もとより朝鮮で言われる「先軍」とは、「党」が「軍」を掌握し、「軍」は「党」の領導を受ける「党」「軍」不可分原則<sup>9)</sup>と共に、「軍」を「革命の主力軍」と規定した「軍重視思想」<sup>10)</sup>を基礎とする。そして「党」「軍」「国家」「人民」の一体化を「先軍の原理」<sup>11)</sup>とみなした上で、「軍」が「党」を防衛<sup>12)</sup>するという概念である。したがって本質的に「党」が「軍」に対して優位<sup>13)</sup>にあるのであって、その逆ではない。先軍体制が「軍」優位の「軍国主義」であるとの解釈は失当である。だが、現代朝鮮の政治社会・経済における「軍」の機能と役割が増大したことは事実であるから、後述するように、今次党代表者会では中央委員の4割強を「軍」が占めたのである。

さらに今次党代表者会の直前、後継者と目される人物と非軍人の党幹部複数に対して軍階級を付与し、これらを党人でありながら軍人とする、いわば“党軍人”として政治局と書記局、中央軍事委員会に配置した。かかる人事は、社会主義体制の堅持と金日成主席の革命業績継承を最優先課題とする朝鮮労働党が朝鮮人民軍を掌握し、「党」と「軍」を融合<sup>14)</sup>させる先軍体制を定着させ継承していくことを実際の人事配置によって誇示した特例人事として注目に値する。

## 2. 党中央委員会の階層区分による系統分類

### (1) 系統分類の前提

今次党代表者会では朝鮮労働党中央委員会の中央委員124名、候補委員105名が選出され、金正日総書記を筆頭に朝鮮式カナタラ順で公表された。また、党中央委員会政治局は常務委員会委員5名・政治局委員12名（常務委員会委員5名を除く）・政治局候補委員15名の合計32名、党中央委員会書記局は総書記1名と書記10名の合計11名、党中央軍事委員会は委員長1名・副委員長2名・委員16名の合計19名、党中央委員会部長級は部長14名と『労働新聞』主筆1名の合計15名が、それぞれの区分ごとに公表された。これら各区分の中央委員はカナタラ順ではないため、事実上の序列を表しているものと解される。

本稿ではこれら中央委員124名のうち、職責・経歴共に不明であるか分類が困難な者9名（党中央委員全体124名の7.3%）を除外し、職責・経歴が判明した115名につき朝鮮側が区分した「政治局」「書記局」「中央軍事委員会」「部長級」に加えて、これら区分を包含した「部長級以上」と、これ以外の「その他の中央委員」という区分を「階層区分」として設定した。そしてこれら階層区分ごとに中央委員を「党・政治」「軍事・治安」「経済・技術」という3系統で分類した。この系統分類の基準は次のとおりである。

まず、朝鮮労働党・政権機関・社会団体・教育機関の課長・副部長・部長・地方党責任書記・教員等を主たる経歴とする者（「経済・技術系統」を除く）、非軍人で軍階級を得たが軍隊組織を直接指揮しない党軍人を「党・政治系統」と分類する。

次に、朝鮮人民軍の将校のほか国家安全保衛部・人民保安部・朝鮮人民内務軍という軍隊組織でこれを直接指揮し軍階級を有する将校と非軍人幹部、さらに党軍人であっても軍隊組織を直接指揮する者、或いは軍事経済を管轄する者を「軍事・治安系統」と分類する。

さらに、個別経済部門、経済管理部門の専門家を始め、地方党機関や地方人民委員会で経済・技術部門の経歴を有する者、或いは国営企業所支配人・党責任書記の経歴を有する者を「経済・技術系統」と分類することとした。

## (2) 中央委員会委員の系統分類

上記の階層区分と3系統の分類基準に基づいて中央委員の人数と比率を算出したところ、次の<表1>のとおりである。

<表1>朝鮮労働党中央委員会委員の各階層区分における系統分類（括弧内%）

階層区分		階層別人数	党・政治系統	軍事・治安系統	経済・技術系統
政治局	常務委員	5	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
	委員	12	7 (58.3)	4 (33.3)	1 (8.3)
	候補委員	15	8 (53.3)	4 (26.7)	3 (20.0)
	全政治局員	32	18 (56.3)	10 (31.3)	4 (12.5)
書記局書記		11	9 (81.8)	0 (0.0)	2 (18.2)
中央軍事委員会		19	5 (26.3)	14 (73.7)	0 (0.0)
部長級		15	9 (60.0)	3 (20.0)	3 (20.0)
部長級以上		49	23 (46.9)	21 (42.9)	5 (10.2)
その他の中央委員		66	15 (22.7)	30 (45.6)	21 (31.8)
職責・経歴判明者		115	38 (33.0)	51 (44.3)	26 (22.6)
職責・経歴不明者		9			
党中央委員全体		124			

注. 分類は今次党代表者会開催時点で判明した内容が基準となるが、同姓同名による誤分類が生じる可能性がある。  
異なる階層区分で重複する中央委員が存在するため「階層別人数」の和は中央委員全体 124 名と一致しない。

上記<表1>によると、中央委員全体 124 名のうち職責・経歴が判明した 115 名についての系統分類は、「党・政治系統」38 名（33.0%）、「軍事・治安系統」51 名（44.3%）、「経済・技術系統」26 名（22.6%）となっている。すなわち、職責・経歴が判明した中央委員のうち「党・政治系統」に属する中央委員は 3 割を超える程度にとどまる半面、「軍事・治安系統」の区分に属する中央委員は過半数には至らないものの 4 割半ばに近い。これに対し「経済・技術系統」に属する中央委員は 2 割を超える程度で、「軍事・治安系統」の約半数に過ぎない。

また、最初に除外した職責・経歴不明者 9 名が仮に全て「党・政治系統」に分類・合算され 47 名になったとしても「軍事・治安系統」の 51 名には及ばず、中央委員 124 人全体の 4 割にも満たない（37.9%）。だが一方の「軍事・治安系統」51 名は、中央委員全体の中でもやはり 4 割超（41.1%）を占める計算である。つまり単純化して言えば、中央委員を全体として見た場合の最大勢力は「軍事・治安系統」だ、ということになる。

### (3) 政治局における系統分類

党規約によれば、6ヶ月に1回以上召集される党中央委員会全員会議の会期と会期の間に「党中央委員会の名義で党のあらゆる事業を組織指導する」（党規約第25条）機関が政治局と政治局常務委員会である。つまり、党中央委員会において集団的政策決定を行なう機関が政治局であり、政治局常務委員・政治局委員・政治局候補委員で構成される。本稿ではこれら政治局のメンバー32人を包括して政治局員と称する。政治局の構成は次の＜表2＞のとおりである。

＜表2＞党中央委員会政治局の構成

序列	職責	氏名	その他の職責	系統区分
1	常務委員	金正日	総書記・党中央軍事委員長・最高司令官・元帥・国防委員長	党・政治
2	常務委員	キム・ヨンナム	最高人民会議常任委員長	党・政治
3	常務委員	チェ・ヨンリム	内閣総理	党・政治
4	常務委員	チョ・ミョンロク	人民軍総政治局長・次帥・国防委第1副委員長	軍事・治安
5	常務委員	リ・ヨンホ	党中央軍事委副委員長・総参謀長・次帥	軍事・治安
6	委員	キム・ヨンチュン	党中央軍事委員・人民武力部長・次帥・国防委副委員長	軍事・治安
7	委員	チョン・ビョンホ	国防委員・内閣政治局長	軍事・治安
8	委員	キム・ククテ	検閲委員長	党・政治
9	委員	キム・ギナム	党書記・党宣伝煽動部長	党・政治
10	委員	チェ・テボク	党書記・最高人民会議議長	党・政治
11	委員	ヤン・ヒョンソプ	最高人民会議常任副委員長	党・政治
12	委員	カン・ソクジュ	内閣副総理	党・政治
13	委員	ピョン・ヨンリブ	最高人民会議書記長	党・政治
14	委員	リ・ヨンム	次帥・国防委副委員長	軍事・治安
15	委員	チュ・サンソン	人民保安部長・大将・国防委員	軍事・治安
16	委員	ホン・ソクヒョン	党書記・党計画財政部長	経済・技術
17	委員	キム・ギョンヒ	党軽工業部長・大将	党・政治
18	候補委員	キム・ヤンゴン	党書記・党統一戦線部長・国防委参事	党・政治
19	候補委員	キム・ヨンイル	党書記・党国際部長	党・政治
20	候補委員	パク・ドチュン	党書記	党・政治
21	候補委員	チェ・リョンヘ	党書記・党中央軍事委員・大将	党・政治
22	候補委員	チャン・ソンテク	党中央軍事委員・党行政部長・国防委副委員長	党・政治
23	候補委員	チュ・ギュチャン	党中央軍事委員・党機械工業部長	軍事・治安
24	候補委員	リ・テナム	内閣副総理	経済・技術
25	候補委員	キム・ラクヒ	内閣副総理	経済・技術
26	候補委員	テ・ジョンス	党書記・党総務部長	経済・技術
27	候補委員	キム・ピョンヘ	党書記・党幹部部長	党・政治
28	候補委員	ウ・ドンチュク	党中央軍事委員・国家安全保衛部第1副部長・大将・国防委員	軍事・治安
29	候補委員	キム・ジョンガク	党中央軍事委員・人民軍総政治局第1副局長・大将・国防委員	軍事・治安
30	候補委員	パク・ジョンスン	党組織指導部第1副部長	党・政治
31	候補委員	キム・チャンソプ	国家安全保衛部政治局長・上将	軍事・治安
32	候補委員	ムン・ギョンドク	党書記・平壤市党責任書記	党・政治



政治局における分類を見ると、前記＜表1＞のとおり、政治局で最上位に位置する階層区分の政治局常務委員は「党・政治系統」3名（60.0%）、「軍事・治安系統」2名（40.0%）、「経済・技術系統」0名であり、最上位の政策決定集団における「経済・技術系統」の“冷遇”もさることながら、「軍事・治安系統」に対する「党・政治系統」の数的優位が明らかである。

この政治局常務委員の下位の階層区分に当たる政治局委員、政治局候補委員においても「党・政治系統」が過半数を占めているため、政治局員32名全体の階層区分である全政治局員の分類でも「党・政治系統」が数的に優位にあり、「党・政治系統」18名（56.3%）に対して「軍事・治安系統」10名（31.3%）、「経済・技術系統」4名（12.5%）となる。

職責・経歴が判明する中央委員115名で約3割程度の「党・政治系統」が、政治局の各階層区分では過半数を優に超え、しかも政治局の中で階層区分が上位に上がるほど「党・政治系統」に属する政治局員の占める割合が増加するということは、朝鮮労働党の政策決定機関である政治局では、「経済・技術系統」に対してはもちろん、「軍事・治安系統」に対しても「党・政治系統」優位で配置するという朝鮮労働党指導部の意図が反映したものと解される。かかる「党・政治系統」の優位は政治局のみならず、書記局、部長級および部長級以上の区分でも認められる。

ただし政治局で「党・政治系統」が数的に優位にあるとは言っても、先軍体制下にある朝鮮の政治社会を鑑みれば、「軍事・治安系統」の強大な影響力が存在することも否定できない。

例えば政治局常務委員会を構成する常務委員5名のうち、「党・政治系統」の3名は金正日総書記のほか、キム・ヨンナム最高人民会議常任委員長と、チェ・ヨンリム内閣総理である。だが、最高人民会議常任委員長が準国家元首として儀典を行なうほかには活動が限られていること、最高人民会議が「最高主権機関」であるとはいうものの国防委員会や内閣を任免する手続き機関に過ぎず、内閣は党的指導の下での行政機関であること等を勘案すると、最高人民会議常任委員長と内閣総理に対する政治局常務委員としての人事配置は、形式的な指定席以上の意味はない。つまり、政治局常務委員という職責の重さとは裏腹に、最高人民会議常任委員長と内閣総理の職責は相対的に軽い。

これに対し、「軍事・治安系統」に属する政治局常務委員はチョ・ミョンロク朝鮮人民軍総政治局長とリ・ヨンホ総参謀長である。このうち人民軍総政治局長を党政治局常務委員に配置するのは、人民軍における朝鮮労働党機関の責任者として、人民武力部長よりも上位にある人民軍総政治局長の重厚な職責を勘案した措置である。さらにキム・ヨンチュン人民武力部長よりは明らかに下位にあるとみられていたり・ヨンホ総参謀長が、総参謀長の職責のまま次帥に昇進し、政治局委員のキム・ヨンチュン人民武力部長・次帥を越えて政治局常務委員に配置された。次帥の政治局委員、元帥の一般中央委員が他にも存在することと併せて考えると、リ・ヨンホ総参謀長が配置された政治局常務委員の職責は形式的な指定席ではなく属人的かつ、特例人事である。

したがって、「党・政治系統」が数的に優位となる政治局常務委員会の人事配置であっても、「党・政治系統」に属する者の職責が比較的軽い反面、「軍事・治安系統」に属する者の職責が重い以上、結果的には「軍事・治安系統」志向とならざるを得ない。

このほか、政治局常務委員の下位に位置する政治局委員、政治局候補委員という階層区分を見ても「軍事・治安系統」が「党・政治系統」に対し数的劣位にあるが、「軍事・治安系統」の政治局員はいずれも

人民武力部・国家安全保衛部・人民保安部という軍隊組織に加えて、軍事経済部門の最高幹部を充てている。「軍事・治安系統」に属する複数の機関の最高幹部が政治局に存在することは、これら類似しながらも異なる組織間にセクショナリズム（「機関本位主義」）の弊害を招来する可能性がある。しかし、かかる「軍事・治安系統」に属する政治局員の集中配置は総体的に、相応の政策影響力を政治局内部で行使し得る制度的保障となっていると言える。

#### （4）書記局における系統分類

党規約上、「党人事および当面する問題など党内問題を討議決定して、その決定の執行を組織指導する」（党規約第 26 条）機関が書記局である。書記局は金正日総書記を含めて 11 名であるが、政治局で政策決定された内容を個別政策ごとに、党的指導の下で執行する責任機関としての機能と役割を有している。書記局の構成は次の＜表 3＞のとおりである。

＜表 3＞党中央委員会書記局の構成

序列	職責	氏名	その他の職責	系統区分
1	総書記	金正日	政治局常務委員・党中央軍事委員長・最高司令官・元帥・国防委員長	党・政治
2	書記	キム・ギナム	政治局委員・党宣伝煽動部長	党・政治
3	書記	チェ・テボク	政治局委員・最高人民会議議長	党・政治
4	書記	チェ・リョンヘ	政治局候補委員・党中央軍事委員・大将	党・政治
5	書記	ムン・ギョンドク	政治局候補委員・平壤市党責任書記	党・政治
6	書記	パク・ドチュン	政治局候補委員	党・政治
7	書記	キム・ヨンイル	政治局候補委員・党国際部長	党・政治
8	書記	キム・ヤンゴン	政治局候補委員・党統一戦線部長・国防委参事	党・政治
9	書記	キム・ピョンヘ	政治局候補委員・党幹部部長	党・政治
10	書記	テ・ジョンス	政治局候補委員・党総務部長	経済・技術
11	書記	ホン・ソクヒョン	政治局委員・党計画財政部長	経済・技術

これら党書記はいずれも政治局員を兼務しているが、書記局では個別担当分野を管掌し、半数が党中央委員会部長の職責をも兼務する。つまり当該書記はそれだけ政治的権限の幅を有する職責であるということを示している。書記の階層区分を分類すると、前記＜表 1＞のとおり「党・政治系統」9 名（81.8%）、「軍事・治安系統」0 名、「経済・技術系統」2 名（18.2%）となり、「党・政治系統」が圧倒している。

個別的な書記の中ではチェ・リョンヘが注目される。チェ・リョンヘは政治局序列第 21 位の候補委員であるが、書記局序列では第 4 位となり、しかも今次党代表者会に合わせた軍人事で大將の軍階級を得て、党軍人としての地位も確保した。政治局員で書記を兼務し中央軍事委員会の職責に加えて軍階級を得ている者は、金正日総書記を除けばチェ・リョンヘ 1 人である。チェ・リョンヘに対する人事配置は、書記局における職責のみならず、全体的に見ても特例人事とみなしてよい措置である。

#### （5）中央軍事委員会における系統分類

中央軍事委員会はかつて中央委員会軍事委員会と称し、「党の軍事政策の遂行方法を討議決定し、軍需

産業発展に関する事業を組織指導して、わが国の軍隊を指揮する」(1980 年党規約第 27 条)と規定されていた機関であるが、その後、中央軍事委員会と呼称され運用されてきた。

前記<表 1>の如く今次党代表者会で選出された中央軍事委員会 19 名の系統区分は「軍事・治安系統」が 14 名(73.7%)と圧倒的多数を占め、「党・政治系統」は 5 名(26.3%)に過ぎず、「経済・技術系統」は皆無である。中央軍事委員会の構成は次の<表 4>のとおりである。

<表 4>党中央軍事委員会の構成

序列	職責	氏名	その他の職責	系統区分
1	委員長	金正日	政治局常務委員(1)・総書記(1)・最高司令官・元帥・国防委員長(1)	党・政治
2	副委員長	金正恩	大将	党・政治
3	副委員長	リ・ヨンホ	政治局常務委員(5)・総参謀長・次帥	軍事・治安
4	委員	キム・ヨンチュン	政治局委員(6)・人民武力部長・次帥・国防委副委員長(3)	軍事・治安
5	委員	キム・ジョンガク	政治局候補委員(29)・人民軍総政治局第 1 副局長・大将・国防委員(13)	軍事・治安
6	委員	キム・ミョングク	総参謀部作戦局長・大将	軍事・治安
7	委員	キム・ギョンオク	党中央委第 1 副部長・大将	党・政治
8	委員	キム・ウォンホン	保衛司令官・大将	軍事・治安
9	委員	チョン・ミョンド	海軍司令官・大将	軍事・治安
10	委員	リ・ビョン Chol	空軍司令官・大将	軍事・治安
11	委員	チェ・ブイル	副総参謀長・大将	軍事・治安
12	委員	キム・ヨン Chol	人民武力部政策局長・上将・国防委員会政策室長	軍事・治安
13	委員	ユン・ジョンリン	護衛司令官・大将	軍事・治安
14	委員	チュ・ギュチャン	政治局候補委員(23)・党機械工業部長(6)・国防委員(12)	軍事・治安
15	委員	チェ・サンリョ	上将	軍事・治安
16	委員	チェ・ギョンソン	上将	軍事・治安
17	委員	ウ・ドンチュク	政治局候補委員(28)・国家安全保衛部第 1 副部長・大将・国防委員(11)	軍事・治安
18	委員	チェ・リョンヘ	政治局候補委員(21)・書記(4)・大将	党・政治
19	委員	チャン・ソンテク	政治局候補委員(22)・党行政部長(2)・国防委副委員長(6 以内)	党・政治

注. その他の職責の括弧付き数字は当該区分における個々の序列を意味する。

中央軍事委員会は、朝鮮における「党」「軍」関係の重要性和複雑性を反映し、所属する委員の構成、さらに共和国国防委員会との関係を巡っても様々な解釈が可能である。

まず、中央軍事委員会で「党・政治系統」は 5 名だけだが、金正日総書記、金正恩副委員長を上位に配置し、序列第 7 位にキム・ギョンオク党中央委員会第 1 副部長を加えている。さらに、下位の序列ながら第 18 位に政治局と書記局を兼務した上に軍階級も得て党軍人となったチェ・リョンヘ、第 19 位に政治局と党中央委員会行政部長、国防委員会副委員長を兼務するチャン・ソンテクを配置した。軍関係機関で「党・政治系統」に属する者が序列第 18、19 位におかれているのは一見、下位序列ではあるが、他の職責を見れば軽い幹部とは言えず、「軍」に「党」を関与させるための意図的な配置である。

次に、党中央軍事委員会を構成する「軍事・治安系統」メンバーは、朝鮮人民軍からは総参謀長・人民武力部長・総政治局第 1 副局長・作戦局長に加えて保衛司令部・海軍司令部・空軍司令部・護衛司令部の各司令官を配置し、さらに国家安全保衛部第 1 副部長(国家安全保衛部「部長」の公表はない)と軍事経



済部門の責任者をおき、軍の主要単位・関係部門をほとんど網羅した形式となっている。だが、共和国国防委員会委員を兼務するチュ・サンソン人民保安部長を党中央軍事委員会から外した背景は不明である。

また、この党中央軍事委員会と共和国国防委員会については、党機関と国家機関という所属の違いがあるのは当然であるが、両委員会は顕著な相違性と共に顕著な相似性を持つ。

党中央軍事委員会は、前記党規約で「党の軍事政策の遂行方法を討議決定し、軍需産業発展に関する事業を組織指導して、わが国の軍隊を指揮」すると規定され、朝鮮労働党の組織として党的指導の主体となっている。一方の共和国国防委員会は、「国家主権の最高国防指導機関」（2009年憲法第106条）と定義され、重要政策立案のほか全ての軍事力を指導し、国防委員長と国防委員会の命令・決定の執行にかかる指揮・監督機能が付与されている。しかし2009年憲法はこれまで同様、国家活動の全ての面で朝鮮労働党に指導的地位を保障している（同第11条）ので、朝鮮労働党から見れば国防委員会とは党的指導の対象である。したがって両委員会は党的指導の主体と対象という機能の違いが顕著な相違性と言えるが、同時に、軍事・国防という所管事項と、いずれも指導機関であるという機能から両委員会の顕著な相似性が生じている。

だが両委員会を構成する人員を見ると、まったく別個の人員で構成されているわけでもないが、兼務者ばかりというわけでもない。今次党代表者会における決定事項ではないが、2009年4月の最高人民会議第12期第1次会議で任命された共和国国防委員会の構成は次の〈表5〉のとおりである。（両委員会兼務者を下線で示す）

〈表5〉共和国国防委員会の構成

序列	職責	氏名	その他の職責	系統区分
1	委員長	<u>金正日</u>	党政治局常務委員（1）・党総書記（1）・ <u>党中央軍事委員長</u> （1）・軍最高司令官・元帥	党・政治
2	第1副委員長	チョ・ミョンロク	党政治局常務委員（4）・人民軍総政治局長・次帥	軍事・治安
3	副委員長	<u>キム・ヨンチュン</u>	党政治局委員（6）・ <u>党中央軍事委員</u> （4）・人民武力部長・次帥	軍事・治安
4	副委員長	リ・ヨンム	党政治局委員（14）・次帥	軍事・治安
5	副委員長	オ・ククリョル	大将	軍事・治安
6	委員	チョン・ビョンホ	党政治局委員（7）・内閣政治局長	軍事・治安
7	委員	キム・イルチョル	人民武力部第1副部長・次帥 →解任（2010.5.13 国防委決定）	
8	委員	ペク・セボン	第2経済委員長	軍事・治安
9	委員	<u>チャン・ソンテク</u>	党政治局候補委員（22）・ <u>党中央軍事委員</u> （19）・党中央委行政部長（2）→国防委副委員長昇格（2010.6 最高人民会議第12期第2次会議）	党・政治
10	委員	チュ・サンソン	党政治局委員（15）・人民保安部長・大将	軍事・治安
11	委員	<u>ウ・ドンチュク</u>	党政治局候補委員（28）・ <u>党中央軍事委員</u> （17）・国家安全保衛部第1副部長・大将	軍事・治安
12	委員	<u>チュ・ギュチャン</u>	党政治局候補委員（23）・ <u>党中央軍事委員</u> （14）・党機械工業部長（6）	軍事・治安
13	委員	<u>キム・ジョンガク</u>	党政治局候補委員（29）・ <u>党中央軍事委員</u> （5）・人民軍総政治局第1副局長・大将	軍事・治安

注：序列第7位の委員キム・イルチョルが解任され現在実質12名となり、第9位の委員チャン・ソンテクが副委員長に昇格して第6位以内となった。その他の職責の括弧付き数字は当該区分における個々の序列を意味する。

上記<表4>、<表5>から明らかなように、党中央軍事委員会 19 名と共和国国防委員会の実質 12 名で、両委員会を兼務する委員以上のメンバーは金正日総書記の両委員会委員長を含め 6 名に過ぎない。この事実は、“両委員会が「党」と「国家」の 2 枚看板で実体は同じ”、といった観測を排斥する。

しかも次の<表6>のように、兼務者の中では党中央軍事委員会の序列上位者が共和国国防委員会では最下位に位置し、逆に党中央軍事委員会の序列下位者が共和国国防委員会序列では中間に位置する副委員長となるなど、両委員会を兼務する委員の序列が著しく逆転する現象を示している。もちろん最終的には政治局序列が基準になろうが、党中央軍事委員会と共和国国防委員会の関係と兼務者の位置付けは、合理的に説明することが困難な面を多々有している。

<表6>党中央軍事委員会・共和国国防委員会兼務者の序列比較

機関名	人数	チャン・ソンテク	キム・ジョンガク
党政治局	32 名	第 22 位 政治局候補委員	第 29 位 政治局候補委員
党中央軍事委員会	19 名	第 19 位 委員（最下位）	第 5 位 委員
共和国国防委員会	13 名	第 6 位以内 副委員長	第 13 位 委員（最下位）

さらに、国防委員会序列第 5 位のオ・ククリョル（オ・クンニョル）副委員長と同序列第 8 位のペク・セボン委員は国防委員会序列上位～中位に位置しながら、党中央軍事委員会はおろか政治局・書記局・部長級にも選出されず、したがって今次党代表者会で公表された序列では判定不可能となった。国防委員会序列第 3 位の副委員長であるキム・ヨンチュン人民武力部長が政治局委員と党中央軍事委員を兼務し、国防委員会序列最下位のキム・ジョンガク人民軍総政治局第 1 副局長が政治局では下位ながら序列第 29 位の候補委員となり党中央軍事委員会では序列第 5 位の委員である以上、国防委員会のオ・ククリョルとペク・セボンが党中央軍事委員会と政治局の双方から外れる合理的な理由は存在しない。

他方、党中央軍事委員会序列第 7 位のキム・ギョンオクは、これまで金正日総書記への随行者として「党中央委員会第 1 副部長」という職責が挙げられており<sup>15)</sup>、党幹部人事を管掌する組織指導部の第 1 副部長であるとされる。党機関誌にも署名論文を執筆し、「革命において基本は銃身である」との書き出しの下、「強力な軍事的抑制力、戦争抑制力」を整備することの正当性を主張して先軍政治を論じたことがある<sup>16)</sup>。このほかキム・ギョンオク党第 1 副部長は、今次党代表者会前日の軍人事によってキム・ギョンヒ、チェ・リョンヘ、金正恩らと共に大将の軍階級を得て、揃って党軍人としての地位を獲得したが、これはキム・ギョンオク党第 1 副部長に対する格別の評価を反映した特例人事である。

なお党軍人に関連して付言すると、今次党代表者会で中央委員会候補委員として選出されたファン・ビョンソ党中央委員会組織指導部副部長も、今次党代表者会前日の軍人事で中將の軍階級を得て党軍人となった。言うまでもなくファン・ビョンソ党副部長は、党中央軍事委員はおろか中央委員にも選出されておらず、その意味では一見して下位にあるように認識されやすい。しかし、党組織指導部という最重要部門の副部長として実務面の最高幹部の 1 人であることに加え、今般の一連の党軍人にかかる軍人事が、いわゆる後継問題とも連動しているとみられることから、ファン・ビョンソ党副部長に対する党軍人としての人事配置は特例人事である。

# (6)「経済・技術系統」中央委員の構成

本稿で「経済・技術系統」と分類している階層は個別経済分野の専門家、言わば経済官僚であり、ある意味では社会主義経済管理体制の基盤を担っている存在である。職責・経歴が判明した中央委員 115 名の中で「経済・技術系統」の中央委員は 26 名（22.6％）であり、ほぼ 5 人に 1 人以上が該当することになる。

しかしながら、政治局・書記局・中央軍事委員会・党部長という部長級以上の中央委員 49 名の階層区分だけでは、「経済・技術系統」に分類される中央委員が 5 名と絶対的に少数（部長級以上 49 名の 10.2％）であり、中央委員会における経済官僚の背景を検討するには不足である。したがって本稿ではそれら上位の階層区分に属さない、すなわち中央委員としては下位に位置付けられる「その他の中央委員」を含めて「経済・技術系統」の中央委員 26 名の構成を検討する。「経済・技術系統」に分類される中央委員の構成は次の＜表 7＞のとおりである。

＜表 7＞「経済・技術系統」中央委員の構成

氏名	職責	専門分野・経歴
ホン・ソクヒョン	政治局委員（16）・党書記（11）・党計画財政部長（7）	金属工学技師、金策製鉄連合企業所圧延工場長・党責任書記、咸鏡北道党責任書記
リ・テナム	政治局候補委員（24）・内閣副総理	平壤機械大卒、金属加工技師、千里馬製鋼連合企業所党責任書記、平安南道党責任書記
キム・ラクヒ	政治局候補委員（25）・内閣副総理	人民経済大卒、協同農場管理委員長、両江・黄海北道・開城市農村經理委員長、黄海南道党責任書記
テ・ジョンズ	政治局候補委員（26）・党書記（10）・党部長（14）	機械製作技師、熙川精密機械工場支配人、大安重機械連合企業所党責任書記、内閣副総理、咸鏡南道党責任書記
チェ・ヒジョン	党部長（9）	金策工大卒、科学院技術工学研究所室長
キム・テボン	金属工業相	金策工大卒、富寧合金鉄連合企業所支配人
キム・ヒョンシク	石炭工業相	電気石炭工業省第 1 副相
キム・ヒテク	両江道党責任書記	平壤炭鉱機械工場初級党書記、両江道甲山郡行政委地方工業管理部副部長
クァク・ボムギ	咸鏡南道党責任書記	熙川工業大卒、熙川機械工場分工場支配人、機械工業部第 1 副部長・部長、内閣副総理
リャン・マンギル	平壤市人民委員長	国家計画委行政組織局長、黄海北道行政経済委員長
ロ・ドウチョル	内閣副総理、国家計画委員長	国家計画委電子自動化計画局長、黄海北道行政経済委員長
ロ・ベクオン	黄海南道党責任書記	江原道文川郡党責任書記兼人民委員長
リュ・ヨンソプ	通信相	通信省副相
リ・リョンナム	貿易相	シンガポール駐在大使館経済担当書記官、貿易省副相
リ・ムヨン	化学工業相	南興青年化学連合企業所支配人
リム・ギョンマン	羅先市党責任書記	貿易部アジア州局長、大連駐在貿易代表、貿易相
パク・スギル	内閣副総理、財政相	咸鏡北道明川郡行政経済委員長、咸鏡北道行政経済委員長
パク・ジョンゲン	楽元機械連合企業所支配人	（不詳）
チャン・チョル	国家科学院長	科学院電子工学拠点責任者、科学院所長
チョン・ギルス	鉄道相	鉄道省輸送指揮局長・参謀長
チョン・ハチオル	内閣副総理・党計画財政部副部長	科学院室長、地質総局長、鉱業部長、両江道行政経済委員長

チョ・ビョンジュ	内閣副総理・機械工業相	龍城機械大卒、龍城機械工場指導員・職場長、龍城機械連合総局長、龍城機械連合企業所支配人
ハン・グァンボク	内閣副総理・電子工業相	金策工大卒、金属機械工業省副相、機械工業省副相
ホン・インボム	平安南道党責任書記	安州地区炭鉱連合企業所党責任書記
アン・ジョンズ	軽工業相	(不詳)
オ・スヨン	咸鏡北道党責任書記	電子自動化工業委技術局長、電子工業相、内閣副総理

注. 職責の括弧付き数字は当該区分における個々の序列を意味する。部長級以下は朝鮮側が公表したカナタラ順による。

上記<表7>の「経済・技術系統」に属する中央委員26人の背景を見ると、朝鮮労働党指導部の経済政策における重点部門を反映したものとすることができる。

すなわち「経済・技術系統」に属する中央委員の中では、機械・電子工業部門が7名と最も多く、計画・経済管理部門が4名、鉄鋼・金属工業部門が3名、石炭部門と対外経済部門は各2名、鉄道輸送部門・化学工業部門・農業部門・軽工業部門・通信部門・科学技術部門は各1名となる。なお中央委員ではないが、候補委員の中では鉱工業部門・原油工業部門・建設建材工業部門・原子力工業部門の「相」(長官)クラスが確認される。電力工業部門からの配置はないが、これは当該幹部の党活動歴を考慮して外されたものとみられる。

これら中央委員の中で機械・電子工業部門を背景とする幹部を多数配置する背景としては、朝鮮で近年、コンピューター・デジタル制御式工作機械の開発・製造と、これの各経済部門・製造工程への導入を推進して生産効率を高める実績を上げ、技術水準向上の象徴としていること、また大型水力発電所用の機械製作や、化学工業部門における肥料生産工程用の機械製作に重点を置いていることの反映である。計画・経済管理部門は社会主義経済管理の中心的存在であり、鉄鋼・金属工業部門は上記の機械・電子工業部門の素材生産に当たるという位置付けに加えて、2009年に展開された「150日戦闘」「100日戦闘」という大衆動員型の生産運動において、鉄鋼・金属工業部門が一定の成果を上げたことを反映している。

いずれにしても今次党代表者会で中央委員に配置された「経済・技術系統」幹部の多くは重工業関連部門であり、朝鮮の伝統的経済路線である重工業優先政策には何ら変更がないことを示すものとなった。

### 3. いわゆる後継問題について

本稿の最後に、今次党代表者会で決定された中央委員会の人事配置を、後継問題の観点から検討することとしたい。

本稿末尾の<附表>「朝鮮労働党中央委員会委員の概要」によって中央委員全体の人事配置を比較してみると明らかなように、金正日総書記が党政治局・党書記局・党中央軍事委員会・朝鮮人民軍・共和国国防委員会という党・軍・国家の各職責をいずれも最高位で占めたことは当然であるが、金正日総書記と同様の形態で、党・軍・国家の各職責を高順位で占める人事配置を受けた幹部は他の政治局員の中でも皆無である。このことは、金正日総書記が朝鮮の最高指導者であり、金正日総書記の職責に匹敵する他の政治局員、いわゆる「No.2」が存在しないという事実を改めて示すと共に、外部で盛んに喧伝されている後継者についても、金正日総書記の職責を直ちに継承し得るに足る職責を付与されているわけで



はなく、後継問題を確定したと言える状態ではないことを示している。

まず政治局・書記局の兼務者は、ほとんどが軍関係の職責を有していない。金正日総書記を除き政治局・書記局兼務で中央軍事委員会をも兼務する者はチェ・リョンヘ 1 人である。その意味では、政治局候補委員・書記局書記・中央軍事委員会委員に加え党軍人として大将の地位を得たチェ・リョンヘの職責の幅と政治的な権限は、他の政治局員よりは広い。だがチェ・リョンヘは「国家主権の最高国防指導機関」である国防委員会の職責は有しておらず、しかも政治局序列第 21 位の候補委員であり政治局員としては比較的下位にある。ただし今後、国防委員会の職責を新たに兼務することはあり得よう。

次に「軍事・治安系統」に属する政治局員は、党中央軍事委員会・朝鮮人民軍・共和国国防委員会の職責と軍階級のいずれか又は全てを有しているが、書記局の職責を有していない。このことは、「軍事・治安系統」に属する政治局員が、政治局の政策決定に影響力を行使し得る権限を有してはいても、書記局の管掌部門では政策執行させ得る権限を与えられていない可能性の存在を示唆する。つまり「軍事・治安系統」に属する政治局員であっても、その政治的な権限には制限が加えられている。

また、チャン・ソンテクは政治局候補委員の職責と共に中央軍事委員会委員、国防委員会副委員長長の職責に加えて党中央委員会行政部長の職責を有するが、書記局の職責と軍階級は有していない。さる 2010 年 6 月、国防委員長である金正日総書記を含め実質 12 名の国防委員会で、序列第 9 位の委員から第 6 位以内に位置する副委員長へ昇格したことは特例人事に値する。しかし書記局の職責と軍階級を有しないことは、たとえ党中央委員会行政部長の職責を有しているとしても、チャン・ソンテクの政治的な権限を著しく減じていると考えられる。

さらに金正恩党中央軍事委員会副委員長に至っては、その職責と軍階級を得たのみで、政治局・書記局はおろか国防委員会の職責も有していない。もちろん公式的に明らかになった職責以上に、金日成主席の孫、金正日総書記の子であるという点は、革命業績を継承する後継者としては優位にある。その点から言えば金正恩副委員長は他の職責を上回る地位を既に有している。だが朝鮮における後継問題とは、単に“世襲”させて解決できるほど単純な問題ではない。

ここでかつての後継問題の解決過程を振り返ると、金正日総書記は金日成主席の子であったから若くして党指導部入りできたことは確かだが、金日成主席の子であるという一事を以って後継者と確定したのではない。金正日総書記は、金日成主席とその唯一思想体系を絶対化する唯一的領導体系を確立したため、党指導部の世代交代の中で金日成主席に次ぐ党・軍・国家の職責を段階的に付与され、結果として後継問題の展開を自然に掌握し、後継者として確定したのである。

これと同一の文脈で考えれば、金正恩副委員長も金正日総書記の子であったから若くして党指導部入りしたことは確かだが、金正日総書記の子であるという一事を以って後継者となることはできない。金正恩副委員長が象徴としてではなく実質的に後継者として確定するためには、金日成主席・金正日総書記の革命業績をさらに継承し、先軍体制を強固にし、「強盛大国」建設を実現することにより、最高指導者である金正日総書記の地位に準じる党・軍・国家の職責を金正恩副委員長が付与される必要がある。

つまり、金正恩党中央軍事委員会副委員長と大将という人事配置によって後継問題が解決したのではない。後継者をこれから確定する過程の出発点に、ようやく到達したのである。



#### 4. 結論

今次党代表者会の意義と内容を前提に、重要な点を以下に挙げておきたい。

第1に、今次党代表者会の決定や人事内容は重要な意義を有するが、これらはあくまでも今次党代表者会の結果に過ぎず、今後共それら個別の人事配置が将来的に維持される保証はない、ということである。

例えば朝鮮労働党は1966年10月の第2次党代表者会直後の中央委員会第4期第14次全員会議で、政治委員会の常務委員6名・委員4名・候補委員9名と書記10名、このうち兼務者を1人と見ると実質21名の党指導部を選出した。だが約半年後の1967年5月に開催した中央委員会第4期15次全員会議では、そのうち4名を「反党反革命セクト主義者」として更迭した。さらに1969年1月には、朝鮮人民軍の党機関会議である人民軍党委員会第4期第4次全員会議拡大会議において上記の党指導部のうち軍最高幹部2名を「反党反革命軍閥官僚主義者」として更迭し、その後も1名を更迭した。

結果的に見ると第2次党代表者会で選出された党指導部21名の中で、継続して地位を確保し得たのは3分の1程度に過ぎない。復活人事もあるにはあったが、直接的に批判対象となって更迭された者のほか、自然死以外で職責から“自然に”外される形で脱落した党幹部が過半数を占める。当然のことながら1960年代と現在は政治環境が全く異なるので単純な援用はできないが、今次党代表者会で決まったから数年先も変わらない、とは断定できない。

第2に、最高指導者を中心とする政治局の集団指導的な政策決定を前提に、書記局が政策執行を指揮して、党的指導を行政部門に行使していくという朝鮮労働党の伝統的な組織運営と政策決定、政策執行の構造が再確認されたことである。

前述の如く朝鮮労働党政治局が形骸化しているとの謬論が一部に存在していたが、これらはとりあえず排斥された。今次党代表者会で確認された政治局・書記局・中央軍事委員会・党部長の幹部群の多くは、これまで何らかの形で金正日総書記の現地指導に随行するか、各部門での活動が確認されている者であって、それら幹部群が今次党代表者会で政治局を始め中央委員会を構成するのは、きわめて自然である。これまで党の組織としての手続きを公表しなかったことは事実だが、それらを公表しなくとも支障がないほどまでに、“事実上の政治局”や“事実上の中央軍事委員会”が存在し、運用されていたわけである。これらの運用が朝鮮労働党指導部の強力な管理・統制能力を背景に展開されていることは今更指摘するまでもない。

第3に、各中央委員の職責と背景を見ると、「軍事・治安系統」に属するとみなされる者が過半数には至らないものの4割半ばに近く、これらが一定の政策影響力を行使するとみるのが当然である以上、今後朝鮮労働党指導部の軍事志向の路線は変化がないものと判断される。ただしこれを「軍」優位の「軍国主義」とみなすことは誤りである。

中央委員の4割が「軍事・治安系統」に属するという現象は、現代朝鮮の政治社会において定着した先軍体制の反映である。だが前述のように、先軍体制とは「党」が「軍」に対して優位にあるのであって、その逆ではない。しかも今次党代表者会で判明した個々の人事配置を仔細に検討すれば明白であるが、朝鮮労働党指導部は制服軍人を単に高位高官に取り立てて独占的・専制的権力を付与しているのではなく、「党」による「軍」の統制、すなわち人民軍に対する党的指導が実施されるべく人事配置してい

る。党軍人の配置はその典型である。したがって、全体的に見れば中央委員会の構成や人事配置は一見、軍人偏重、軍人誇示のきらいがあるが、個別的に見れば、いずれも「党」が「軍」を掌握する朝鮮労働党の伝統的原則の枠の範囲で取られた措置であると見るのが妥当である。

第4に、朝鮮は金正日総書記が依然として唯一の最高指導者であり、これに匹敵する職責を付与された者はおらず、後継者と目される人物はきわめて限定的な職責が付与されているに過ぎない。金正恩党中央軍事委員会副委員長が実質的な後継者となるためには、金正日総書記に準じる職責を付与される必要があるが、現在はまだその段階に至っていない。この点を踏まえて見ると、今次党代表者会は後継問題を解決したのではなく、後継問題を解決するための初歩的段階にようやく到達したに過ぎない、という現実を示しているのである。

(了)

## 注

- 1) 党規約によれば、「党中央委員会は必要によって党大会を規定された期間より早く、或いは遅く召集することができる」(1980年党規約第21条)とあるので、第6次党大会開催後30年経過したことが党規約に反しているというわけではない。
- 2) 例えば、金根植、「金正日時代 北韓の党・政・軍関係変化」、北韓研究学会編、『北韓の政治2』(ソウル:景仁文化社、2006年)、264～265頁(『韓国政治学会報』第36巻第2号(2002年)掲載論文)。金甲植、『金正日政権の権力構造』(韓国坡州:韓国学術情報、2005年)、224頁。
- 3) 李鍾奭、『現代北韓の理解』(ソウル:歴史批評社、2000年)、269～270頁。
- 4) 李珉龍、『金正日体制の北韓軍隊解剖』(ソウル:ファンクムアル、2004年)、35頁。
- 5) カン・シンチャン、「金正日体制の先軍政治と軍事」、『北韓政治の理解』(ソウル:ウルユ文化社、2001年)、199頁。
- 6) これに対して、国防委員会の一定の機能を認めつつも過大評価を批判し朝鮮労働党と党中央軍事委員会が実質的に優位にあるとした解釈として、鄭成長、「金正日時代 北韓国防委員会の位相・役割・エリート」、『世宗政策研究』第6巻第1号、世宗研究所、2010年1月。
- 7) 「いくつかの国々で社会主義が挫折し、帝国主義者の反社会主義攻勢の予先がわが国に集まっていた時期、わが人民は数千年の民族史で始めての大いなる国家的喪失を被った。度重なる大自然災害による食糧難とエネルギー難、帝国主義者の悪辣な経済封鎖による資金難は、国家と人民の生存さえも厳しく脅かしていた」という。カン・ソクジュ、「先軍で国家と民族の尊厳と栄誉を全世界にとどろかせてきた不滅の年代記」、『勤労者』2005年第1号、48頁。
- 8) 「近年、わが革命の前途に横たわる試練と難関は類例なく苦しく、非常に厳しかった。20世紀90年代に至り東西冷戦は朝・米対決へと圧縮された。…《苦難の行軍》はその激烈さと苦しさにおいて、未だかつてその類例を見出せない前代未聞の激戦であり、砲声なき戦争」だったという。チェ・ジュンファ、「先軍はわが革命の永遠の勝利の旗」、『勤労者』2004年第1号、17頁。
- 9) 「党と軍隊は不可分の関係にある。…軍隊を掌握できない党は威力を発揮することができず、党の領導を受けることができない軍隊は力強い戦闘部隊になり得ない」という。ファン・ビョンソ、「先軍偉業を導く不敗の革命的党として朝鮮労働党を強化発展させた偉大な領導」、『勤労者』2004年第10号、12～13頁。
- 10) 「人民軍隊は革命の支柱、主力軍であって、軍隊はすなわち党であり国家であり人民であるということが、偉大な金正日同志が明らかにした独創的な軍重視思想である」という。リ・ヨンチョル、「敬愛する金正日同志は不敗の軍勢力で社会主義朝鮮を守っていく偉大な守護者」、『勤労者』1998年第9号、30頁。
- 11) 「軍隊はすなわち党であり国家であり人民」であり、これが「先軍の原理」であるという。ペク・セボン、「偉大な金正日同志の先軍革命実録は我々の革命の高貴な財産」、『勤労者』2004年第3号、30頁。
- 12) 「社会主義国家を防衛し守ることが最も重要な死活的問題となっているこんにちの先軍時代」には、「軍隊が他のいかなる社会的集団も代替することのできない特殊な地位と役割とを担当、遂行」するとの前提で、「強力な軍隊があってこそ革命と建設を勝利のうちに前進させることができ、社会主義を守ることができ、党と国家も守ることができて人民の幸福な生活も担保することができる」という。チョ・ソンホ、「わが人民軍隊を先軍時

代の革命の主力軍として育てた偉大な領導」、『勤労者』2004年第6号、37頁。

- 13) 「人民軍隊は忠誠心をもって党の領導を受けなければならない、ただひたすら党の領導の下においてのみ行動しなければならない」、「人民軍隊は党が組織したものであって、党の路線と政策を執行する武装力」であり「人民軍隊は党の領導の下においてのみ存在することができるし勝利することができる」、「軍隊であるからといって党の領導を拒否してはならず、決して党の上に上げることはできない」とする金正日総書記の教示がある。『軍人生活』2003年第11号、朝鮮人民軍出版社、15～17頁。
- 14) 「先軍偉業を指導する党にあっては党であると同時に軍隊であり、軍隊であると同時に党であって、また党の権力であると同時に軍隊の権力であり、軍隊の権力であると同時に党の権力である」、或いは「党軍結合」「党軍一致」「党と銃身結合」であるという。ファン・ビョンソ、前掲論文、13～14頁。
- 15) 「偉大な領導者金正日同志が国立交響楽団の公演を観覧した」、『労働新聞』2008年12月29日。
- 16) キム・ギョンオク、「敬愛する金正日同志は銃身で祖国と人民の運命を守って下さる偉大な守護者である」、『勤労者』2005年第2号。

## 参考文献（執筆者肩書きは執筆当時のもの）

### 【朝鮮】

- カン・ソクジュ（外務省第1副相）、「先軍で国家と民族の尊厳と栄誉を全世界にとどろかせてきた不滅の年代記」、『勤労者』2005年第1号
- キム・ギョンオク（朝鮮労働党中央委員会組織指導部副部長）、「敬愛する金正日同志は銃身で祖国と人民の運命を守って下さる偉大な守護者である」、『勤労者』2005年第2号
- 『軍人生活』2003年第11号、朝鮮人民軍出版社
- チェ・ジュンファ（人民保安省副相）、「先軍はわが革命の永遠の勝利の旗」、『勤労者』2004年第1号
- チョ・ソンホ（朝鮮人民軍中將）、「わが人民軍隊を先軍時代の革命の主力軍として育てた偉大な領導」、『勤労者』2004年第6号
- ファン・ビョンソ（朝鮮労働党中央委員会組織指導部副部長）、「先軍偉業を導く不敗の革命的党として朝鮮労働党を強化発展させた偉大な領導」、『勤労者』2004年第10号
- ベク・セボン（国防委員会委員）、「偉大な金正日同志の先軍革命実録は我々の革命の高貴な財産」、『勤労者』2004年第3号
- リ・ヨン Chol（朝鮮労働党中央委員会組織指導部第1副部長）、「敬愛する金正日同志は不敗の軍事力で社会主義朝鮮を守っていく偉大な守護者」、『勤労者』1998年第9号
- 『労働新聞』

### 【韓国】

- 李鍾奭（世宗研究所首席研究委員）、『現代北韓の理解』（ソウル：歴史批評社、2000年）
- 李珉龍（陸軍士官学校教授）、『金正日体制の北韓軍隊解剖』（ソウル：ファンクムアル、2004年）
- カン・シンチャン（鮮文大学校教授）、「金正日体制の先軍政治と軍事」、『北韓政治の理解』（ソウル：ウルユ文化社、2001年）
- 金甲植（慶南大学校教授）、『金正日政権の権力構造』（韓国坡州：韓国学術情報、2005年）
- 金根植（慶南大学校教授）、「金正日時代 北韓の党・政・軍関係変化」（『韓国政治学会報』第36巻第2号（2002年）掲載論文）、北韓研究学会・編、『北韓の政治2』（ソウル：景仁文化社、2006年）
- 鄭成長（世宗研究所首席研究委員）、「金正日時代 北韓國防委員会の位相・役割・エリート」、『世宗政策研究』第6巻第1号、世宗研究所、2010年1月
- 統一部、『北韓 機関・団体別人名集』各年版（ソウル：統一部）
- 統一部、『北韓の主要人物』各年版（ソウル：統一部）

<附表>朝鮮労働党中央委員会委員の概要 (2010年9月党代表者会、2010年9月28日現在)

整理番号	氏名	朝鮮語	生年月日 (年齢)	党政治局	党書記局	中央軍事委員会	人民軍・保衛部・保安部	国防委員会	中央党	地方党	最高人民会議/ 選挙区番号	内閣
1	金正日	김정일	1942.2.16 (68)	常務委員(1)	総書記(1)	委員長(1)	最高司令官・元帥	委員長(1)			12期代議員333号	
2	キム・ヨンナム	김영남	1928.2.4 (82)	常務委員(2)							常任委員長 12期代議員5号 または45号	
3	チェ・ヨンリム	최영림	1930.11.20 (80)	常務委員(3)							12期代議員126号	内閣総理
4	チョ・ミョンロク	조명록	1928.7.12 (82)	常務委員(4)			総政治局長・次帥	第1副委員長(2)			12期代議員18号	
5	リ・ヨンホ	리영호	1942.10.5 (68)	常務委員(5)		副委員長(3)	総参謀長・次帥 (2010.9.27)				12期代議員374号	
6	キム・ヨンチュン	김영춘	1936.3.4 (74)	委員(6)		委員(4)	人民武力部長・次帥	副委員長(3)			12期代議員348号	
7	チョン・ビョンホ	전병호	1926.3.20 (84)	委員(7)				委員(6)			12期代議員447号	内閣政治局長・ 党責任書記
8	キム・ククテ	김국태	1924.8.27 (86)	委員(8)					検閲委員長		12期代議員75号	
9	キム・ギナム	김기남	1929.8.28 (81)	委員(9)	書記(2)				宣伝煽動部長(1)		12期代議員57号	
10	チェ・テボク	최태복	1930.12.1 (80)	委員(10)	書記(3)						議長 12期代議員395号	
11	ヤン・ヒョンソプ	양형섭	1925.10.1 (85)	委員(11)							常任委副委員長 12期代議員105号	
12	カン・ソクジュ	강석주	1939.8.29 (71)	委員(12)							12期代議員48号	内閣副総理
13	ビョン・ヨンリプ	변영립	1929.9.20 (81)	委員(13)							書記長 12期代議員50号	
14	リ・ヨンム	리용무	1925.1.25 (87)	委員(14)			次帥	副委員長(4)			12期代議員36号	
15	チュ・サンソン	주상성	1933.8.1 (77)	委員(15)			人民保安部長・大将	委員(10)			法制委員長 12期代議員383号	
16	ホン・ソクヒョン	홍석형	1936.10.1 (74)	委員(16)	書記(11)				計画財政部長(7)		常任委員 12期代議員653号	
17	キム・キョンヒ	김경희	1946.5.30 (64)	委員(17)			大将 (2010.9.27)		軽工業部長(8)		12期代議員3号 または265号	
18	キム・ヤンゴン	김양건	1938.4.24 (72)	候補委員(18)	書記(8)			参事	統一戦線部長(11)		常任委員 12期代議員67号	
19	キム・ヨンイル	김영일	1947.3.17 (65)	候補委員(19)	書記(7)				国際部長(3)		12期代議員171号	
20	バク・ドチュン	박도춘	1944.3.9 (66)	候補委員(20)	書記(6)						12期代議員464号	
21	チェ・リョンヘ	최룡해	1950.1.15 (60)	候補委員(21)	書記(4)	委員(18)	大将 (2010.9.27)				12期代議員425号	
22	チャン・ソンテク	장성택	1946.1.22 (64)	候補委員(22)		委員(19)		委員(9) →副委員長	行政部長(2)		12期代議員31号	



朝鮮労働党体制の公式化と先軍体制の定着・継承を誇示した党代表者会

人民委員会	その他	出身	主たる経歴	系統分類
		金日成の子 万景台革命学院 金日成綜合大学	党中央委指導員、党書記(1973.9)、政治委員会委員(1974.2)、政治局常務委員・書記・党中央軍事委員(1980.10)、国防委第1副委員長(1990.5)、最高司令官(1991.12)、共和国元帥(1992.4)、国防委員長(1993.4)、党総書記(1997.10)、国防委員長(1998.9)	党・政治
		金日成綜合大学	党國際部課長(1956)・副部長(1960.6)、党中央委員(1970.11)、第1副部長(1972.4)、党國際部長(1972.12)、党政治局委員・書記(1980.10)、政務院副總理兼外交部長(1983.12)	党・政治
		万景台革命学院 金日成綜合大学	党組織指導部責任指導員(1956)・副部長(1967.10)、中央委員(1970.11)、部長(1971.6)、党政治局候補委員(1980.10)、政治局委員(1981.8-1983.3)、第1副總理(1984.2)、中央檢察所長(1998.9-2003.9)、最高人民會議書記長(2005.10-2009)、平壤市党責任書記、内閣總理(2010.6)	党・政治
		万景台革命学院	ソ連空軍大留学(1950-1952)、防空司令官・少将(1975)、空軍司令官・中將(1977.10)、中央軍事委員(1980.10)、上将(1985.5)、大将(1992.4)、総政治局長(1995.10-)、次帥(1995.10)	軍事・治安
		金日成軍事綜合大学	入隊(1959.8)、師団參謀長、軍団作戰部長、訓練所參謀長、參謀本部作戰局副局長、副總參謀長、訓練所長、總參謀長(2009.2-)、大将、次帥	軍事・治安
		万景台革命学院 金日成軍事綜合大学	入隊(1956.7)、軍団作戰部副部長、參謀本部偵察局參謀長・局長、參謀部作戰局長(1986)、副總參謀長兼作戰局長、訓練所長、大将(1992.4)、軍需動員總局長(1993.10)、第6軍団長(1994.3)、總參謀長・次帥(1995.10)、人民武力部長	軍事・治安
		万景台革命学院 金日成綜合大学	赤衛隊入隊(1945.10)、26号工場副技師長、江界トラクター工場技師長、党組織指導部責任指導員(1960)、副部長(1968)、党中央委候補委員(1970.11)・委員(1980.10)、第2経済委第1副委員長兼党責任書記・委員長、党政治局候補委員(1982.8)、党書記(1986.12)、政治局委員(1988.11)、国防委員(1990.5)	軍事・治安
		キム・チュクの子 万景台革命学院 金日成綜合大学	中央党学校指導部副部長(1962.10)、人民軍中將・總政治局副局長(1963.8)、社会安全省政治局長、党宣伝煽動部長(1968.2)、党中央委候補委員(1968.5)・委員(1970.11)、金日成高級党学校長(1976.6)、党宣伝煽動部長(1983.3)、党幹部部長(1985.6)、党書記・幹部担当(1992.12)	党・政治
		万景台革命学院 金日成綜合大学	金日成綜合大学教員・学部長、党科学教育部副部長、党宣伝煽動部副部長、『労働者』副主筆・責任主筆、『労働新聞』責任主筆	党・政治
		万景台革命学院 金日成綜合大学	党教育部指導員(1959)・課長(1972)・副部長(1976)、政務院高等教育部長兼教育委副委員長(1978)、政務院教育委員長(1980.12)、書記(1986.12)、党政治局候補委員(1990.5)、党科学教育部長(1992.1)、書記・党國際部長(1992.12)、最高人民會議外交委員長(1993.4)、書記・党科学教育部長(1993.12)	党・政治
		金日成綜合大学	中央党学校長(1954.5)、党ML主義研究所長(1962.4)、高等教育相(1967.12)、党政治委員会候補委員・書記(1970.11)、政治委員会委員(1974.5)、社会科学院長(1980.6)、最高人民會議常設會議長(1983.4)、党政治局候補委員(1993.12)	党・政治
		平壤外国語大学 國際關係大学	外務省指導員、党中央委指導員・課長・國際部課長、外交部副部長・第1副部長(1987.4)、外務省第1副相(1998.9-2010)	党・政治
		金日成綜合大学	金日成綜合大学講座長、高等教育省大学指導局長(1968.11)、教育委員長(1986.12)、教育相(1999.5)、最高人民會議常任委員(2003.9)、国家科学院院長(2003.6-2009)、最高人民會議書記長(2010.4)	党・政治
		第2中央政治学校	總政治局指導員、師団政治部長、師団長、總政治局組織部長・組織副局長、總政治局第1副局長、中將(1964.6)、党中央委員(1970.11)、總政治局長(1973.8-1977.10)、上将(1973.8)、両江道人民委副委員長(1985.1)、国家検閱委員会委員長(1989.6)、社会安全部政治局長	軍事・治安
		金日成軍事大学	入隊(1951.6)、軍団作戰上級參謀、党中央委候補委員(1970.11)・中央委員(1991.12)、旅団長、師団長、地区司令部參謀長、軍団司令官、總參謀部検閱官、上将(1992.4)、第4軍団長、大将(1997.2)、人民保安相(2004.7)、人民保安部長	軍事・治安
			金策製鉄連合企業所圧延工場長(1981.12)、政務院金属工業部第1副部長(1984.7-1985.11)、金策製鉄連合企業所党責任書記(1988.9)、咸鏡北道党第2書記兼金策製鉄連合企業所党責任書記、党政治局候補委員(1993.12)、政務院国家計画委員長(1993.12-1998.9)、咸鏡北道党責任書記(2001.7-2010.9)	経済・技術
		金日成の子 金日成綜合大学	朝鮮民主女性同盟中央委員会、党國際部課長・副部長、大将(2010.9.27)	党・政治
		金日成綜合大学	社労青中央委指導員、党中央委指導員・課長・党國際部副部長(1986.9)・部長(1997.4)	党・政治
		國際關係大学	アルジェリア駐在大使館參事官(1985)、外交部局長(1990.3)・副部長(1993.1)、リビア駐在大使(1996.1)、外務省副相(2000.1)、党書記兼國際部長(2010.9)	党・政治
		金日成高級党学校	党中央委指導員・副課長・課長、道党書記兼部長、慈江道党責任書記(2005.6-2010.9)	党・政治
		チェ・ヒョンの子 万景台革命学院 金日成綜合大学	朝鮮社会主義労働青年同盟(社労青)海外教養指導局長(1980)、社労青中央委副委員長(1981.10)・委員長(1986.8-)、党中央委員(1986.12)、金日成社会主義青年同盟第1書記(1996.1-1998.1)、平壤市上下水道管理所党書記(1998)、党中央委副部長、黄海北道党責任書記(2006.4-2010.9)、大将(2010.9.27)	党・政治
		金日成綜合大学	平壤市党指導員、党中央委指導員・副課長・課長、党青少年事業部副部長(1982.10)、第1副部長(1985.7)・部長(1988.12)、党青年3大革命小組部長(1989.7)、党中央委員(1992.12)、党組織指導部第1副部長(1995.11)、党中央委行政部長、国防委員・国防委副委員長(2010.6)	党・政治

整理 番号	氏名	朝鮮語	生年月日 (年齢)	党政 治局	党書 記局	中央 軍事 委員会	人民軍・ 保衛部・ 保安部	国防委 員会	中央党	地方党	最高人民会議/ 選挙区番号	内閣
23	チュ・ギユ チャン	주규창	1928.11.25 (82)	候補委 員(23)		委員 (14)		委員 (12)	機械工業 部長(6)		12期代議員462号	
24	リ・テナム	리태남	1938.3.26 (72)	候補委 員(24)								内閣副総理
25	キム・ラク ヒ	김락희	1933.11.11 (77)	候補委 員(25)							12期代議員312号	内閣副総理
26	テ・ジョン ス	태종수	1936.3.20 (74)	候補委 員(26)	書記 (10)				総務部長 (14)			
27	キム・ピョ ンヘ	김평해	1941.10.8 (69)	候補委 員(27)	書記 (9)				幹部部長 (4)		法制委員 12期代議員246号	
28	ウ・ドン チュク	우동측	1942.8.8 (68)	候補委 員(28)		委員 (17)	国家安全 保衛部 第1副部長 ・大将 (2010. 4.14)	委員 (11)			12期代議員387号	
29	キム・ジョ ンガク	김정각	1941.7.20 (69)	候補委 員(29)		委員 (5)	総政治局 第1副局長 ・大将	委員 (13)			12期代議員340号	
30	パク・ジョ ンスン	박정순	1928.7.1 (82)	候補委 員(30)					組織指導部 第1副部長			
31	キム・チャ ンソプ	김창섭	1946.1.2 (64)	候補委 員(31)			国家安全 保衛部 政治局長				12期代議員386号	
32	ムン・ギョ ンドク	문경덕	1957.10.12 (53)	候補委 員(32)	書記 (5)					平壤市党 責任書記		
33	金正恩	김정은				副委員 長(2)	大将 (2010. 9.27)					
34	キム・ミョ ンダク	김명국	1940 (70)			委員 (6)	総参謀部 作戦局長 ・大将				12期代議員343号	
35	キム・ギョ ンオク	김경옥				委員 (7)	大将 (2010. 9.27)		第1副部長		12期代議員61号	
36	キム・ウォ ンホン	김원홍				委員 (8)	保衛司令官 ・大将 (2009. 4.14)				12期代議員372号	
37	チョン・ミ ヨンド	정명도				委員 (9)	海軍司令官 ・大将 (2010. 4.14)				12期代議員338号	
38	リ・ピョン チョル	리병철				委員 (10)	空軍司令官 ・大将 (2010. 4.14)				12期代議員329号	
39	チェ・プイ ル	최부일				委員 (11)	副総参謀長 ・大将 (2010. 9.27)					
40	キム・ヨン チョル	김영철	1946 (64)			委員 (12)	人民武力部 政策局長 ・上將	政策室 長			12期代議員613号	
41	ユン・ジョ ンリン	윤정린				委員 (13)	護衛司令官 ・大将 (2010. 4.23)				12期代議員379号	
42	チェ・サン リョ	최상려				委員 (15)	上將 (2010. 4.14)					
43	チェ・ギョ ンソン	최경성				委員 (16)	上將 (2010. 4.14)					
44	リ・ヨンス	리영수					中將		部長(5)			
45	チェ・ヒ ジョン	최희정	1946.10.22 (64)						部長(9)		12期代議員497号	

人民 委員会	その他	出身	主たる経歴	系統 分類
		金策工業綜合大学	党中央委候補委員 (1970.11)、党機械工業部副部長 (1983.8)、党中央委員 (1988.12)、党軍需工業部第1副部長 (2001.4)、第2経済委員長、第2自然科学院院長	軍事・ 治安
		平壤機械大学	羅南炭鉱機械工場職場長、降仙製鋼所 (千里馬製鋼連合企業所) 党責任書記 (1982.7)、南浦市千里馬区域党責任書記兼人民委員長 (1987.1)、南浦市行政経済委員長 (1992.9-1995.12)、咸鏡南道党責任書記兼人民委員長 (1996.1-2003.9)、平安南道党責任書記 (2009-)	経済・ 技術
		人民経済大学	平安南道价川郡協同農場管理委員長、价川郡党委員長、両江道・黄海北道・開城市農村経理委員長、中央委副部長、黄海南道党責任書記	経済・ 技術
			熙川精密機械工場支配人 (1976)、党中央委候補委員 (1980.10)、大安重機械連合企業所責任書記 (2003)、内閣副総理、咸鏡南道党責任書記、党中央委部長	経済・ 技術
		万景台革命学院 師範大学	平壤市党委員会組織書記 (1989.2)、道党指導員・課長・副部長、党中央委員会指導員、道党組織書記、平安北道党委員会書記 (1989.9)、平安北道党責任書記兼人民委員会委員長 (1997.9)	党・ 政治
		金日成綜合大学 (哲学系)	党中央委指導員・副課長、国家安全保衛部局長・副部長・第1副部長 (2009.9-)、上将 (2009.4.14)、大将 (2010.4.14)	軍事・ 治安
		金日成軍事綜合大学	入隊 (1959.8)、大隊長、軍団副司令官、訓練所参謀長・所長、党中央委候補委員 (1991.12)、上将 (1992.4)、党中央委員 (1992.12)、人民武力省副相 (1998.9)、人民武力部副部長 (2000.9)、総政治局第1副局長・大将	軍事・ 治安
		中央党学校	郡党副部長、道党指導員、党中央委責任指導員、咸鏡南道党第2書記、党中央委課長・副部長、平壤市党組織書記、党中央委副部長・部長	党・ 政治
		金日成高級党学校	党中央委指導員・責任指導員・副課長、国家安全保衛部副部長・政治局副局長・政治局長	軍事・ 治安
		金日成綜合大学	平壤市党指導員、社労青中央委副委員長・2号指導局長、党中央委副部長	党・ 政治
			大将 (2010.9.27)	党・ 政治
		金日成軍事綜合大学	副総参謀長・作戦局長 (1994.7)、第5軍団長、108機械化軍団長 (1998.4)・大将 (1994.4)	軍事・ 治安
			党中央委員会組織指導部第1副部長、大将 (2010.9.27)	党・ 政治
		金日成政治軍事大学	上将 (2003.7)、保衛司令部司令官・大将 (2009.4.14)	軍事・ 治安
			少将 (1992.4)、中将 (1997.4)、海軍司令部司令官・上将 (2007.12)、大将 (2010.4.14)	軍事・ 治安
		万景台革命学院	第2飛行師団長 (1990)、中将 (1992.4)、空軍司令部司令官・上将 (2008.4)、大将 (2010.4.14)	軍事・ 治安
			少将 (1992.4)、中将 (1995.10)、上将 (2006.4)、副総参謀長、大将 (2010.9.27)	軍事・ 治安
		万景台革命学院 金日成軍事綜合大学	軍事停戦委員会連絡将校・少佐 (1968)、人民武力部副局長・少将 (1989.2)、北南高官会談軍事分科委員長 (1992.3-8)、中将 (2006.3)	軍事・ 治安
			護衛司令部司令官、大将 (2010.4.23)	軍事・ 治安
			上将 (2010.4.14)	軍事・ 治安
			上将 (2010.4.14)	軍事・ 治安
			中将	軍事・ 治安
		金策工業綜合大学	科学院技術工学研究所室長 (1993.11)、国家科学技術委員長 (1994.2)、人民大学習堂総長 (1998.12-)	経済・ 技術

整理 番号	氏名	朝鮮語	生年月日 (年齢)	党政 治局	党書 記局	中央 軍事 委員会	人民軍・ 保衛部・ 保安部	国防委 員会	中央党	地方党	最高人民會議/ 選挙区番号	内閣
46	オ・イル ジョン	오일정	1954 (56)				中将 (2010. 9.27)		部長(10)			
47	キム・ジョ ンイム	김정임							部長(12)		12期代議員157号	
48	チュ・ヒ ジョン	채희정	1924 (86)						部長(13)		12期代議員99号	
49	キム・ギ リョン	김기룡	1940.3.28 (70)						党部長級 (15) 労働新聞 責任主筆		12期代議員121号	
50	オ・クク リョル (オ・クン ニョル)	오극렬	1931 (79)				大将	副委員 長(5)			12期代議員42号	
51	ベク・セボ ン	백세봉						委員 (8)			12期代議員453号	
52	カン・ヌン ス	강능수	1930.2.21 (80)								12期代議員248号	内閣副総理
53	カン・ドン ユン	강동윤					上将		副部長			
54	カン・ピョ ヨン	강표영					中将					
55	カン・ヤン モ	강양모								南浦市党 責任書記		
56	コ・ピョン ヒョン	고병현										
57	キム・ピョ ンリュル	김병률	1926 (84)								最高裁判所長 法制委員 12期代議員236号	
58	キム・ピョ ンホ	김병호					少将					
59	キム・ソン ドク	김성덕					上将				12期代議員380号	
60	キム・ソン チョル	김송철					少将				12期代議員539号	
61	キム・ジョ ンスク	김정숙	1930 (80)								12期代議員117号	
62	キム・チョ ルマン	김철만	1918 (92)								12期代議員96号	
63	キム・チュ ンサム	김춘삼					中将				12期代議員366号	
64	キム・テボ ン	김태봉									12期代議員632号	金属工業相
65	キム・ヒョ ンリョン	김형룡					上将					
66	キム・ヒョ ンシク	김형식									12期代議員180号	石炭工業相
67	キム・ヒテ ク	김히택	1935.4.20 (75)							両江道党 責任書記		
68	キム・ヨン ジン	김용진	1953.2.23 (57)								12期代議員620号	教育委員長
69	キム・イン シク	김인식										
70	クァク・ボ ムギ	곽범기	1939 (71)							咸鏡南道党 責任書記	12期代議員397号	
71	リャン・マ ンギル	량만길	1941.4.16 (69)									
72	リョ・チュ ンソク	려춘석	1930.7 (80)				人民武力 部副部長 金日成軍事 総合大学総 長・大将				12期代議員598号	

朝鮮労働党体制の公式化と先軍体制の定着・継承を誇示した党代表者会

人民委員会	その他	出身	主たる経歴	系統分類
		オ・ジンウの子 金日成軍事総合大学	入隊 (1976)、エジプト駐在大使館武官、人民武力部対外事業局指導員、少将 (1992.4)、第 4 軍団 26 師団長 (1994)、党軍事部長、中将 (2010.9.27)	軍事・治安
	党歴史研究所長			党・政治
		金日成綜合大学	党中央委員・副部長 (1961.9)、党中央文書部長 (1963.10)、内閣参事 (1965.4)、政務院労働行政部長 (1977.12. 1988.9)、党書記 (1983.6)、政務院合営工業部部長 (1988.11)、中央人民委員会経済政策副委員長 (1990.6)、党中央委員・党計画財政部長 (1993.12)	党・政治
		金日成綜合大学	『労働新聞』記者・論説委員、出版指導総局第 1 副総局長、朝鮮中央通信社長	党・政治
		オ・ジュンフプの縁故 万景台革命学院 金日成綜合大学	空軍大学長・少将 (1964.11)、空軍司令官・中将 (1967.10)、党中央委員 (1970.11)、党作戦部長 (1989.7)、副総参謀長 (1977.10)、党政治局候補委員 (1979.9-1988.2)、大将 (1985.4)、総参謀長 (1979.9-1988.2)、党中央委作戦部長 (1989.7)	軍事・治安
			第 2 経済委員長、国防委員会委員 (2003.9-)	軍事・治安
		金日成綜合大学	文化相、党中央委員会映画部長兼国家映画委員長	党・政治
			上将 (1992.4)、第 425 機械化軍団長、党中央委員会副部長	軍事・治安
			中将	軍事・治安
				党・政治
				不明
		万景台革命学院 金日成綜合大学	金日成護衛副官、平安北道党責任書記 (1969.11)、護衛司令部政治委員 (1994.1)、大将 (1995.10)	党・政治
			少将	軍事・治安
			上将 (2010.4.23)	軍事・治安
			少将	軍事・治安
	民主朝鮮責任主筆	金日成の従妹、ホ・ダムの妻	朝鮮民主青年同盟中央委部長・副委員長 (1959.10)、社労青副委員長 (1964.5)、朝鮮職業総同盟副委員長 (1971.12)	党・政治
		バルチザン	第 10 師団 25 連隊長 (1948.7)、第 37 師団長 (1955.4)、民族保衛省作戦局長 (1964)、第 2 軍団長 (1965.1)、副総参謀長・上将 (1968.2)、第 1 副総参謀長 (1970.7)、党中央委員 (1970.11)、党政治局候補委員・党中央軍事委員 (1980.10)、軍需動員総局長・大将 (1989)、国防委員・党政治局候補委員 (1990.5)	軍事・治安
			中将	軍事・治安
		金策工業綜合大学	富寧合金鉄連合企業所支配人	経済・技術
		金日成軍事大学	総参謀部通信局長・少将 (1992.4)、中将 (1995.10)、上将 (2003.7)、第 4 軍団長 (2003.10)	軍事・治安
			シンチャン炭鉱支配人 (2000)、電気石炭工業省 副相・第 1 副相 (2005.1)	経済・技術
			平壤炭鉱機械工場初級党書記 (1979.11)、両江道甲山郡行政委地方工業管理部副部長 (1980.2)、平壤市党書記 (1982.7)、平壤市ピョンチョン区域党責任書記 (1986.10)、党経済政策検閲部第 1 副部長 (2001.1)、党中央委第 1 副部長 (2001.10)	経済・技術
		キム・ヒョンジク 師範大学	金日成綜合大学出版社副主筆 (1998.10)、教育相 (2003.6)、教育委員長 (2010.6)	党・政治
				不明
		熙川工業大学	熙川機械工場分工場支配人 (1983.2)、政務院機械工業部第 1 副部長 (1991.1)・部長 (1993.2)、党中央委候補委員 (1993.12)、内閣副総理 (1998.9-2010.6)、	経済・技術
平壤市人民委員長			国家計画委行政組織局長 (1990.2)、黄海北道行政経済委員長 (1993.3-1994.5)、平壤市行政経済委員長 (1996.2)、平壤市人民委員長 (1998.9-2006.6、2010.7-)	経済・技術
			第 5 軍団参謀長 (1975.9)、党中央委候補委員 (1980.10)、第 4 軍団長・中将 (1984.12)、上将 (1992.4)、第 7 軍団長 (1994.10)、人民武力部副部長 (1997.11)、大将 (2002.4)、金日成軍事総合大学総長	軍事・治安



整理 番号	氏名	朝鮮語	生年月日 (年齢)	党政 治局	党書 記局	中央 軍事 委員会	人民軍・ 保衛部・ 保安部	国防委 員会	中央党	地方党	最高人民會議/ 選挙区番号	内閣
73	ロ・ドウ Chol	로두철	1944 (66)								12期代議員184号	内閣副總理 国家計画 委員長
74	ロ・ベクオ ン	로배권								黄海南道党 責任書記	12期代議員195号	
75	リュ・ヨン ソプ	류영섭									12期代議員486号	通信相
76	リ・リヨン ナム	리룡남									12期代議員93号	貿易相
77	リ・マンコ ン	리만건								平安北道党 責任書記		
78	リ・ミヨン ス	리명수	1937 (73)				大将	行政局 長				
79	リ・ムヨン	리무영	1948.4.8 (62)								12期代議員568号	化学工業相
80	リ・ビョン サム	리병삼					朝鮮人民 内務軍 政治局長・ 上將					
81	リ・ボンド ク	리봉덕										
82	リ・ボン ジュク	리봉죽					副総參謀 長・上將				12期代議員347号	
83	リ・ヒョン ダン	리형근										
84	リ・ヒホン	리히헌										
85	リ・ヨンギ ル	리영길					中將				12期代議員674号	
86	リ・ヨン ファン	리용환					中將					
87	リ・ヨン Chol	리용철									12期代議員55号 または546号	
88	リ・ウルソ ル	리을설	1921 (89)				元帥				12期代議員1号	
89	リム・ギョ ンマン	림경만	1946.8.28 (64)							羅先市党委 責任書記		
90	バク・グア ン Chol	박광철					中將				12期代議員664号	
91	バク・ミョ ン Chol	박명철										体育相
92	バク・スギ ル	박수길									12期代議員660号	内閣副總理 財政相
93	バク・スン ウオン	박승원					副総參謀 長・上將				12期代議員357号	
94	バク・ジョ ンダン	박종근									12期代議員200号	
95	バク・ジェ ギョン	박재경	1933.6.10 (77)				人民武力 部副部長 ・大将				12期代議員516号	
96	バク・テド ク	박태덕								黄海北道党 責任書記		
97	バク・ウィ チュン	박의춘	1932.8.15 (78)								12期代議員433号	外務相
98	ビョン・イ ンソン	변인선					上將				12期代議員355号	
99	ソン・ジャ リブ	성자립	1948.10.11 (62)								法制委員 12期代議員40号	高等教育相
100	チャン・ビ ョンギョ	장병규									最高檢察所長 12期代議員 号	
101	チャン・コ Chol	장 철									12期代議員87号	国家科学 院長
102	チョン・ギ ルス	전길수									12期代議員554号	鉄道相
103	チョン・リ ョングク	전룡국					少將					

人民 委員会	その他	出身	主たる経歴	系統 分類
			国家計画委電子自動化計画局長 (1992.6)・副委員長 (1994.11)、資材供給委員長 (1998.4)、内閣副総理、国家計画委員長	経済・ 技術
			江原道文川郡党責任書記兼人民委員長 (1989.12)、黄海北道党責任書記兼人民委員長 (1998.9)、党中央委副部長 (2007.3)	経済・ 技術
			通信省副相 (2001.8)、通信相 (2005.7-)	経済・ 技術
			シンガポール駐在大使館経済担当書記官 (1994)、貿易省副相 (2001.3)、国際貿易促進委第1副委員長 (2004.10)	経済・ 技術
				党・ 政治
			第3軍団参謀長 (1993.12)、総参謀部副総参謀長 (1996.11)・作戦局長 (1997.4)、大将 (2000.10)	軍事・ 治安
			南興青年化学連合企業所技師長・支配人 (2002)	経済・ 技術
			中將 (1992.4)、人民軍総政治局副局長、上將 (1999.4)、人民保安省政治局長 (2009.9)、朝鮮人民内務軍政治局長	軍事・ 治安
				不明
			中將 (1992.4)、副総参謀長 (1997.6- )、上將 (2006.4)	軍事・ 治安
				不明
				不明
			中將	軍事・ 治安
			中將	軍事・ 治安
				不明
		パルチザン	連隊長 (1948.8)、第4師団参謀長 (1950.7)、第15師団第3連隊長 (1951.4)、師団長・少將 (1957.3)、第5軍団長・中將 (1962.10)、第1集団軍司令官 (1968.3)、党中央委員 (1970.11)、第5集団軍司令官・上將 (1972.2)、党中央軍事委員 (1980.10)、護衛総局長 (1984.8)、大将 (1985.4)、元帥 (1995.10)、護衛司令官 (1996.2-2004)	軍事・ 治安
		金日成綜合大学	インドネシア駐在大使館商務担当参事 (1984.7)、貿易部アジア州局長 (1989.3)、貿易省国際機構総局長 (1999.4)、中国大連駐在貿易代表 (2001.8)、貿易相 (2004-2008)	経済・ 技術
			中將 (2007.4.14)	軍事・ 治安
			体育相 (2010.6)	党・ 政治
			咸鏡北道明川郡行政経済委員長 (1995.3)、咸鏡北道行政経済委員長 (1997.9)、財政相、内閣副総理	経済・ 技術
			副総参謀長・上將	軍事・ 治安
	楽元機械 連合企業 所支配人			経済・ 技術
		金日成政治軍事大学	総政治局宣伝部長 (1985.2)、第4軍団政治委員 (1989)、党中央委候補委員 (1993.12)、総政治局宣伝担当副総局長 (1994.9)、大将 (1997.2)、人民武力部副部長	軍事・ 治安
			平安南道安州市党責任書記 (2007.1)、黄海北道党委員会責任書記 (2010.9- )	党・ 政治
		国際関係大学	アルジェリア駐在大使 (1980.5)、外交部副部長 (1987.10)、シリア駐在大使 (1992.10-1996.2)、外交部副部長 (1996.12)、ロシア駐在大使 (1998.4-2006.9)	党・ 政治
			上將	軍事・ 治安
	金日成綜合 大学総長		金日成綜合大学総長 (2004.2-)	党・ 政治
			最高検察所長 (2010.4)	党・ 政治
			科学院電子工学拠点責任者 (1999)、科学院所長 (2005)、国家科学院長 (2009.9)	経済・ 技術
			鉄道省輸送指揮局第1副局長 (2002.1)・局長 (2004)、鉄道省参謀長 (2005)	経済・ 技術
			少將	軍事・ 治安

整理 番号	氏名	朝鮮語	生年月日 (年齢)	党政 治局	党書 記局	中央 軍事 委員会	人民軍・ 保衛部・ 保安部	国防委 員会	中央党	地方党	最高人民会議/ 選挙区番号	内閣
104	チョン・ジ ンス	전진수	1930.11.30 (80)				平壤衛戍 司令官・ 副総参謀 長・上將				12期代議員74号	
105	チョン・ チャンボク	전창복					上將 (2010. 4.14)					
106	チョン・ハ チョル	전하철	1928.4.22 (82)									内閣副総理
107	チョン・ヒ ジョン	전희정	1930.3.5 (80)					外事局 長				
108	チョン・ホ ギョク	정호균					大將 (2010. 4.14)					
109	チョン・イン ゲク	정인국										
110	チョ・ギョ ンチョル	조경철					中將				12期代議員139号	
111	チョ・ビョ ンジュ	조병주	1942.12.1 (68)								12期代議員452号	内閣副総理 機械工業相
112	チュ・ヨン シク	주영식								慈江道党 責任書記		
113	チャ・ス ンス	차승수	1940 (70)								12期代議員109号	
114	チェ・ヨン ドク	최영덕									12期代議員209号	
115	ハン・グ ァンボク	한광복	1946.3.18 (64)									内閣副総理 電子工業相
116	ハン・ドン ゲン	한동근					総政治局 宣伝部長 ・中將				12期代議員417号	
117	ヒョン・ チョルヘ	현철해	1934.8 (76)				総政治局組 織担当副総 局長・大將	局長			12期代議員376号	
118	ヒョン・ヨ ンチョル	현영철					大將 (2010. 9.27)				12期代議員361号	
119	ホン・イン ボム	홍인범								平安南道党 責任書記		
120	アン・ジョ ンス	안정수										輕工業相
121	ヤン・ドン フン	양동훈					少將					
122	オ・クム チョル	오금철	1947.2.24 (63)				上將					
123	オ・スヨン	오수용	1944 (66)							咸鏡北道党 責任書記	12期代議員584号	
124	ユン・ドン ヒョン	윤동현									12期代議員250号	

- 注1. 「整理番号」とは、公表された党中央委員を「政治局常務委員」「政治局委員」「政治局候補委員」の順に配列した上、「書記」「中央軍事委員会」「軍」「国防委員会」「党部長級」とを組み合わせ、さらにその他の中央委員をカナタラ順に整理した便宜的な番号である。したがって「政治局」メンバー以下は政治的序列を必ずしも反映しない。
- 注2. 「氏名」は読みを簡便にするためカタカナ表記とし、朝鮮語を併記する。朝鮮語発音に合わせて漢字を当てると、当該漢字表記が正式な表記であると誤解を招く恐れがあり、採用しない。
- 注3. 「政治局」の括弧付き数字は、「政治局常務委員会委員」「政治局委員」「政治局候補委員」の順に公表された順番であり、政治局における事実上の序列を反映する。ただし、「政治局」に含まれないものの、「国防委員会」等、高位に位置付けられる中央委員もいることに留意する必要がある。
- 注4. 「書記局」の括弧付き数字は公表された序列であるが、必ずしも「政治局」の序列に従っているわけではない。「部長級」の括弧付き数字も公表された序列であるが、「政治局」「書記局」の序列に従っているわけではない。

人民 委員会	その他	出身	主たる経歴	系統 分類
		万景台革命学院	党中央候補委員 (1982.1)、少将 (1982.10)、党中央委員 (1984.12)、中将 (1985.5)、上将 (1992.4)、第4軍団長 (1994.10)	軍事・ 治安
			上将 (2010.4.14)	軍事・ 治安
			科学院室長、地質総局長、鉱業部長、内閣事務局副局長 (1962)、党中央候補委員 (1970.11)、両江道行政経済委員長 (1983.6)、党中央委員 (1983.12)、党中央委副部長 (1987.10)、政務院資源開発部長 (1989.2)、錦寿山議事堂責任書記 (1990.6)、党計画財政部副部長 (2006-2010)	経済・ 技術
		平壤外国語大学	カンボジア駐在代理大使 (1968)、党中央委員 (1980.10)、錦寿山議事堂外事局長 (1991.3)、金正日儀典書記 (2000.6)、エジプト駐在大使 (2001.10-2004.10)	党・ 政治
			大将 (2010.4.14)	党・ 政治
				不明
			中将 (2007.4. 14)	軍事・ 治安
		龍城機械大学	龍城機械工場指導員・職場長、咸興圧縮機工場支配人、龍城機械連合総局長、龍城機械連合企業所支配人 (2000.12)、内閣副総理兼機械工業相 (2010.6)	経済・ 技術
			平壤市党書記 (1986.11)、平壤市青年建設師団政治部長 (1990)	党・ 政治
	朝鮮中央放 送委員会 委員長	金日成綜合大学	朝鮮中央放送委副委員長 (1982.7)・テレビ総局副総局長 (1983.5)・総局長 (1991)	党・ 政治
				不明
		金策工業綜合大学	機械工業部副部長 (1990.4)、金属機械工業省副相 (1998.11)、機械工業省副相 (2005.7)、内閣副総理兼電子工業相 (2010.6)	経済・ 技術
			総政治局宣伝部長・中将	軍事・ 治安
		万景台革命学院 金日成綜合大学	総政治局組織副局長・少将 (1968)、第4軍団政治部長 (1970.6)、人民武力部後方総局長・中将 (1986)、党中央候補委員 (1991.12)、上将 (1992.4)、党中央委員 (1993.12)、総政治局組織部局長・大将 (1995.10)、総政治局行政部局長 (2003.9)、総政治局組織担当副総局長、国防委員会局長	軍事・ 治安
			大将 (2010.9.27)	軍事・ 治安
			安州地区炭鉱連合企業所党責任書記 (1982.11)、平安南道党責任書記 (2010.6)	経済・ 技術
			軽工業相 (2010.6)	経済・ 技術
			少将	軍事・ 治安
		オ・ベクリョンの子 万景台革命学院 金策空軍大学	空軍第7師団参謀長 (1984)、第3戦団副司令官 (1987.4)・司令官 (1990)、防空司令部第1戦団長 (1991-1992)、中将 (1992.4)、上将 (1995.10)、空軍司令官 (1995-2008)	軍事・ 治安
		金策工業綜合大学	電子自動化工業委技術局長・生産担当副委員長 (1994.9)、電子工業相 (1999.12-2009.4)、内閣副総理、咸鏡北道党委員会責任書記 (2010.7-)	経済・ 技術
				不明

注5. 「党中央軍事委員会」の括弧付き数字は公表された序列であるが、「政治局」を兼ねる中央軍事委員を優先する。したがって、「党中央軍事委員会」の金正恩は序列2位の「副委員長」であるが、「政治局」の地位を有しないため、本表の便宜的な「整理番号」の上では「政治局候補委員」の次に位置付ける。

注6. 朝鮮の公式発表によらない記載内容は、韓国統一部「北韓の主要人物」「北韓機関団体別人名集」を参照した。なお朝鮮人名における同姓同名・同音の別人が存在する可能性を念頭に置く必要がある。なお、変名・別名は考慮に入れない。

注7. 2010年11月6日、政治局序列第4位に位置するチョ・ミョンロク常務委員・人民軍総政治局長・国防委員会第1副委員長が死亡した。

注8. 2011年1月22日、政治局序列第30位に位置するパク・ジョンスン候補委員・党組織指導部第1副部長が死亡した。

